

2012年8月8日  
富士生命保険株式会社

## 平成24年度第1四半期業績のお知らせ

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 戸國 靖器）の平成24年度第1四半期の業績をお知らせいたします。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

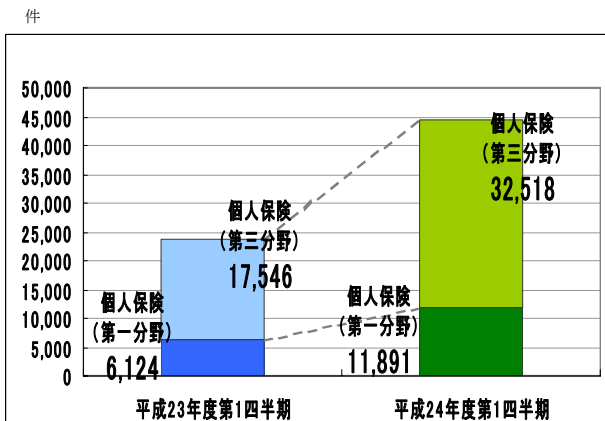
### 決算のトピックス

#### 1. 新契約件数

新契約件数は、23,670件から44,409件へ87.6%増加しました。

44,409件の内訳 第三分野 32,518件  
第一分野 11,891件

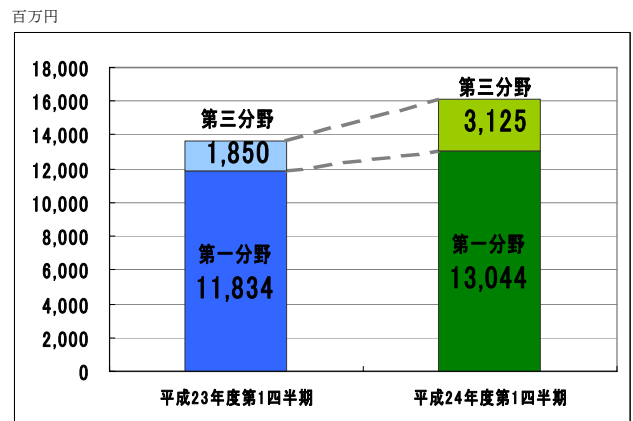
<新契約件数>



#### 2. 保険料収入

がん保険を中心とした第三分野は1,850百万円から3,125百万円へと68.9%成長しました。第一分野は、11,834百万円から13,044百万円へと10.2%増加しました。

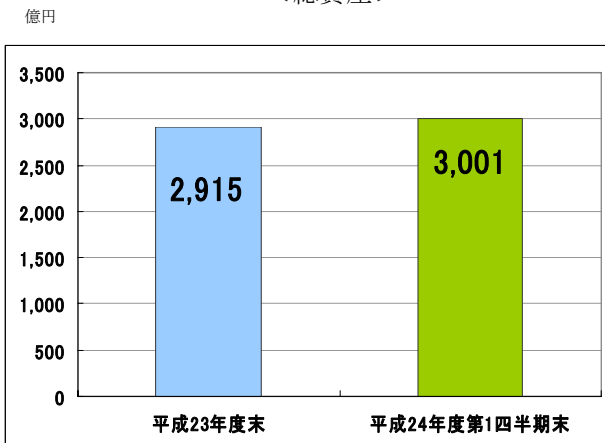
<保険料収入>



#### 3. 総資産

総資産は3,001億円で、前年度末比2.9%増加しました。

<総資産>



#### 4. 純損失

保険料収入の増収に伴い責任準備金等繰入額が増加するとともに代理店手数料等が増加した結果、純損失は1,079百万円となりました。

#### 5. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は昨年度末から109.1ポイント減少し、1,177.3%となりました。

## 平成24年度第1四半期報告

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 戸國 靖器）の平成24年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……3頁
3. 四半期貸借対照表	……5頁
4. 四半期損益計算書	……6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……9頁
7. 特別勘定の状況	……10頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……10頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	434	19,450	473	108.9	19,996	102.8
個人年金保険	10	504	10	99.1	499	98.9
団体保険	—	4,890	—	—	2,193	44.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成23年度 第1四半期累計期間				平成24年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	23	601	601	—	44	187.6	894	148.9	894	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	9	—	9	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度	
		第1四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	42,281	43,945	103.9
個 人 年 金 保 険	3,401	3,372	99.2
合 計	45,682	47,318	103.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,906	14,003	108.5

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期累計期間	平成24年度	
		第1四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	1,792	2,357	131.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	1,792	2,357	131.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,028	1,309	127.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,250	1.1	3,090	1.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	270,658	92.8	279,077	93.0
公 社 債	264,490	90.7	268,885	89.6
株 式	3,619	1.2	3,303	1.1
外 国 証 券	-	-	4,500	1.5
公 社 債	-	-	4,500	1.5
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,548	0.9	2,388	0.8
貸付金	11,514	3.9	11,783	3.9
不動産	78	0.0	91	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	6,069	2.1	6,060	2.0
貸倒引当金	▲1	▲0.0	▲1	▲0.0
合 計	291,570	100.0	300,100	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	147,214	157,074	9,860	9,906	45	147,192	159,379	12,186	12,193	6
責任準備金対応債券	4,492	4,503	11	11	-	6,948	7,025	77	78	1
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	114,321	118,807	4,485	5,097	612	119,289	124,791	5,502	6,168	665
公 社 債	108,571	112,784	4,212	4,551	338	109,221	114,744	5,522	5,783	260
株 式	3,062	3,474	412	521	109	2,891	3,158	267	367	100
外 国 証 券	-	-	-	-	-	4,500	4,500	0	1	1
公 社 債	-	-	-	-	-	4,500	4,500	0	1	1
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,688	2,548	▲139	25	164	2,677	2,388	▲288	15	304
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	266,028	280,385	14,357	15,015	658	273,430	291,196	17,765	18,440	674
公 社 債	260,278	274,362	14,084	14,468	384	263,362	281,148	17,786	18,055	268
株 式	3,062	3,474	412	521	109	2,891	3,158	267	367	100
外 国 証 券	-	-	-	-	-	4,500	4,500	0	1	1
公 社 債	-	-	-	-	-	4,500	4,500	0	1	1
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,688	2,548	▲139	25	164	2,677	2,388	▲288	15	304
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	144	144
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	144	144
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	144	144

## (3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		3,250	3,090
有 価 証 券		270,658	279,077
( うち 国 債 )	(	254,035)	( 257,799)
( うち 社 債 )	(	10,455)	( 11,086)
( うち 株 式 )	(	3,619)	( 3,303)
( うち 外 国 証 券 )	(	—)	( 4,500)
貸 付 金		11,514	11,783
保 険 約 款 貸 付		11,509	11,778
一 般 貸 付		5	4
有 形 固 定 資 産		117	128
無 形 固 定 資 産		274	259
代 理 店 貸 付		9	1
再 保 険 貸 付		363	266
そ の 他 資 産		5,382	5,495
貸 倒 引 当 金		▲ 1	▲ 1
資 産 の 部 合 計		291,570	300,100
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		276,940	285,829
支 払 備 金		2,378	1,934
責 任 準 備 金		273,962	283,295
契 約 者 配 当 準 備 金		599	599
代 理 店 借 付		883	932
再 保 険 借 付		304	393
そ の 他 負 債		1,124	659
未 払 法 人 税 等		18	4
資 産 除 去 債 務		44	41
そ の 他 の 負 債		1,062	613
退 職 給 付 引 当 金		8	18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		12	17
価 格 変 動 準 備 金		371	387
繰 延 税 金 負 債		1,375	1,701
負 債 の 部 合 計		281,020	289,939
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		11,500	11,500
資 本 剰 余 金		1,500	1,500
資 本 準 備 金		1,500	1,500
利 益 剰 余 金	▲	5,560	▲ 6,639
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲	5,560	▲ 6,639
繰 越 利 益 剰 余 金	▲	5,560	▲ 6,639
株 主 資 本 合 計		7,439	6,360
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,109	3,800
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,109	3,800
純 資 産 の 部 合 計		10,549	10,161
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		291,570	300,100

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		第1四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕	第1四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		15,847	18,466
保 険 料 等 収 入		13,730	16,537
（うち保険料）	（	13,684）	（16,170）
資 産 運 用 収 益		1,236	1,412
（うち利息及び配当金等収入）	（	1,201）	（1,286）
（うち有価証券売却益）	（	34）	（125）
そ の 他 経 常 収 益		880	517
（うち支払備金戻入額）	（	853）	（444）
経 常 費 用		15,323	19,434
保 険 金 等 支 払 金		6,559	5,517
（うち保険金）	（	2,804）	（1,403）
（うち年金）	（	101）	（120）
（うち給付金）	（	406）	（651）
（うち解約返戻金）	（	2,820）	（2,798）
（うちその他返戻金）	（	105）	（101）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,809	9,333
責 任 準 備 金 繰 入 額		5,809	9,333
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		71	182
（うち支払利息）	（	0）	（0）
（うち有価証券売却損）	（	34）	（—）
（うち有価証券評価損）	（	36）	（182）
事 業 費		2,717	4,177
そ の 他 経 常 費 用		164	223
経常利益又は経常損失（▲）		524	▲ 967
特 別 損 失		14	18
固 定 資 産 等 処 分 損		0	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		13	15
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		92	88
税 引 前 四 半 期 純 利 益 又は税引前四半期純損失（▲）		417	▲ 1,074
法 人 税 及 び 住 民 税		1	4
法 人 税 等 合 計		1	4
四 半 期 純 利 益 又は四半期純損失（▲）		415	▲ 1,079



**注記事項**（四半期貸借対照表関係）

平成24年度第1四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理  
繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	599 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	88 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	88 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	599 百万円
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

**注記事項**（四半期損益計算書関係）

平成24年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失の金額は4,150円70銭であります。なお、潜在株式はありません。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度 第1四半期累計期間	平成24年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	601	▲ 988
キャピタル収益	34	125
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	34	125
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	70	182
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	34	—
有価証券評価損	36	182
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 35	▲ 56
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	565	▲ 1,044
臨時収益	—	77
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	77
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	40	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	40	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲ 40	77
経常利益 A + B + C	524	▲ 967

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,252	22,661
資本金等	7,439	6,258
価格変動準備金	371	387
危険準備金	2,296	2,218
一般貸倒引当金	—	—
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,036	4,951
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,175	17,972
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	▲7,067	▲9,117
控除項目	—	—
その他	—	▲10
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,770	3,849
保険リスク相当額 R1	1,295	1,161
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	480	505
予定利率リスク相当額 R2	397	401
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	2,759	2,902
経営管理リスク相当額 R4	147	149
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,286.4%	1,177.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第1四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	301,442	312,364
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	259,801	267,660
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	41,640	44,704
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	9,871	12,263
実質資産負債差額B (3) - (4)	31,768	32,440

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は4ページに記載しています。

## 7. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## (参考1) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般  
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)  
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー  
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)  
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス  
該当ありません。